

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,058,512	2,267,747	8,276,108
経常利益 (千円)	29,208	155,871	571,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,284	116,868	377,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,650	206,171	275,905
純資産額 (千円)	12,689,919	13,314,761	13,208,676
総資産額 (千円)	16,897,167	17,585,865	17,409,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.79	17.52	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.1	75.7	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が継続しております。足元におきましても大都市圏を中心に2021年1月に続き、4月末にも3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染の収束が未だ見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、家庭用容器バルブ以外の分野が昨年に引き続きコロナ禍の影響を受けており、前年同期比減収となりました。一方、配管用バルブ部門の売上高は、半導体関連業種を始め、一部の産業界の復調により、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましても、国内の産業界においてはコロナ禍の影響は少なからず受けましたが、海外の半導体関連業種の好調さに後押しされ、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上高も販売価格の上昇に伴い増収となり、全体の売上高は22億6千7百万円、前年同期比2億9百万円(10.2%)の増収となりました。

収益面につきましては、主要な原材料である黄銅材の大幅な価格上昇はありましたが、前年を上回る連結売上高を確保できたこと、コロナ禍や社会経済情勢を鑑み企業活動の効率化とコストの削減を図ったことなどにより、原価率の上昇が抑えられたことに加えて、連結子会社であるハマイコリアの当第1四半期連結累計期間の収益状況に改善が見られたこともあり、営業利益は1億2千6百万円、前年同期比7千1百万円(130.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても1億1千6百万円、前年同期比1億1千1百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高8億9千6百万円(前年同期比0.9%減)、配管用バルブ部門は売上高4億8百万円(前年同期比17.8%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高5億3千3百万円(前年同期比19.5%増)、その他売上高は2億8千4百万円(前年同期比31.1%増)となり、その結果、売上高は21億2千3百万円(前年同期比10.9%増)となり、また営業利益は3千7百万円(前年同期は営業損失3千1百万円)となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千4百万円となり、営業利益は8千8百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億7千1百万円増加し、90億8千6百万円となりました。これは主に受取手形が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4百万円増加し、84億9千9百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1億7千4百万円増加し、25億9千4百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億3百万円減少し、16億7千6百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億6百万円増加し、133億1千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日 ~ 2021年3月31日		7,424		395,307		477,917

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,700		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,660,200	66,602	
単元未満株式	普通株式 5,240		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,602	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,700		751,700	10.12
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,700		758,700	10.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,901,492	3,922,840
受取手形	<sup>2</sup> 1,121,350	1,235,650
売掛金	1,613,166	1,671,774
電子記録債権	175,622	158,236
有価証券	109,781	10,735
商品	2,184	2,271
製品	582,559	613,905
原材料	291,827	318,625
仕掛品	1,037,536	1,070,539
貯蔵品	49,462	51,020
前渡金	49,288	49,229
その他	22,844	23,167
貸倒引当金	42,168	41,178
流動資産合計	8,914,950	9,086,818
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	3,099,746	3,638,050
構築物（純額）	88,126	134,799
機械及び装置（純額）	904,199	879,745
車両運搬具（純額）	1,425	1,314
工具、器具及び備品（純額）	33,017	35,426
土地	329,084	329,376
リース資産（純額）	81,733	90,968
建設仮勘定	766,295	87,358
有形固定資産合計	5,303,628	5,197,040
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,147	6,435
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,635	1,498
借地権	360	360
無形固定資産合計	11,555	10,706



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,459	2,735,524
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,438	6,264
会員権	17,309	2,439
保険積立金	438,665	439,729
その他	98,428	100,143
貸倒引当金	220	160
投資その他の資産合計	3,179,441	3,291,300
固定資産合計	8,494,624	8,499,047
資産合計	17,409,575	17,585,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 123,818	121,135
買掛金	389,695	564,851
電子記録債務	1,174,457	1,450,713
未払金	208,513	108,602
未払法人税等	159,197	14,978
未払消費税等	128,348	
未払費用	61,628	53,917
前受金	49,995	49,280
預り金	37,726	55,717
リース債務	39,871	38,280
賞与引当金	40,200	130,600
設備関係支払手形	6,688	6,259
流動負債合計	2,420,140	2,594,335
固定負債		
役員退職慰労引当金	288,282	113,100
退職給付に係る負債	685,991	698,538
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	71,467	62,662
繰延税金負債	38,648	106,098
固定負債合計	1,780,758	1,676,768
負債合計	4,200,898	4,271,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,051,062	12,067,843
自己株式	722,686	722,686
株主資本合計	12,371,931	12,388,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,103	932,378
為替換算調整勘定	10,358	6,329
その他の包括利益累計額合計	836,745	926,048
純資産合計	13,208,676	13,314,761
負債純資産合計	17,409,575	17,585,865

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,694,443	1,825,907
商品売上高	10,128	20,423
加工屑売上高	210,634	276,938
商品及び製品売上高合計	1,915,205	2,123,270
不動産賃貸収入	143,306	144,477
売上高合計	2,058,512	2,267,747
売上原価	<sup>1</sup> 1,727,618	<sup>1</sup> 1,839,618
売上総利益	330,894	428,129
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	23,864	25,151
役員報酬	39,852	40,417
給料	62,976	60,651
賞与引当金繰入額	19,481	19,707
退職給付費用	6,640	4,504
役員退職慰労引当金繰入額	5,325	5,325
減価償却費	6,375	6,366
その他	111,579	139,983
販売費及び一般管理費合計	276,094	302,107
営業利益	54,799	126,021
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,899	1,160
受取配当金	1,264	1,240
為替差益		23,514
雑収入	4,967	8,598
営業外収益合計	8,131	34,514
<b>営業外費用</b>		
売上割引	1,128	773
為替差損	32,594	
雑損失		3,890
営業外費用合計	33,722	4,664
経常利益	29,208	155,871
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益		500
特別利益合計		500
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		352
固定資産除却損	<sup>2</sup> 161	
特別損失合計	161	352

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	29,047	156,019
法人税、住民税及び事業税	58,600	9,335
法人税等調整額	34,838	29,815
法人税等合計	23,762	39,150
四半期純利益	5,284	116,868
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,284	116,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	5,284	116,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310,832	85,274
為替換算調整勘定	4,103	4,028
その他の包括利益合計	314,935	89,302
四半期包括利益	309,650	206,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,650	206,171
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等に与える影響を検討した結果、連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	123,983千円	- 千円
支払手形	34,948 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	65,219千円	70,692千円
退職給付費用	15,956 "	15,097 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
機械装置	161千円	千円
工具、器具及び備品	0 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	106,404千円	101,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,087	15	2019年12月31日	2020年3月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2020年12月31日	2021年3月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,915,205	143,306	2,058,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,915,205	143,306	2,058,512
セグメント利益又は損失( )	31,697	86,497	54,799

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,123,270	144,477	2,267,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,123,270	144,477	2,267,747
セグメント利益	37,732	88,288	126,021

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円79銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,284	116,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	5,284	116,868
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,505	6,672,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

監査法人まほろば  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。